



2019年予算修正案一覧(抜粋)

事業名(歳出)	単位(千円)
出張所の窓口業務の廃止・委託をやめて職員を配置(新橋・恵比寿・氷川)	128,419
区の備蓄品の品目と数量の拡充(帰宅困難者2万食)	24,840
木造住宅密集地域への消火器整備	2,484
感震ブレーカー、コンセントを全区に広げるため増額する	10,239
民間施設への備蓄助成(私立幼稚園、障がい者施設の利用者1人につき1万円)	43,080
耐震補強のための設計費(本町・初台・千駄ヶ谷区民会館)	28,981
不要不急の河津保養所を廃止するため運営費を削減する	▲110,437
生活保護法外援助の拡大・削減された冬期見舞金を復活する	22,400
国民健康保険料の軽減を行うために繰り出し金を増額する	193,136
75歳以上の非課税世帯の高齢者の医療費助成(半年分)	474,348
区型介護サービス・介護職員初任者研修講座助成	10,000
総合事業緩和型サービス(A)実施事業者への支援	45,045
介護保険料減免の拡大(非課税世帯を半額に)	219,982
各地域包括支援センターに増員し、地域包括システムを構築する	28,000
心身障害者福祉タクシーの単価切り下げを元に戻し、対象を拡大する	230,991
出産一時金の増額(ハッピーマザー)	98,156
民間保育士の処遇改善のため給与を月1万円上乗せする助成を実施	107,640
こども医療費を高校生まで拡大(10月から)	49,213
がん検診二次も公費負担にする	16,108
給食の放射能測定の復活と対象拡大	10,189
商店街活動助成(街路灯電気代と維持管理費の全額助成)	73,326
宮下公園の再鑑定料、区民・専門家による検討会の設置	11,130
渋谷駅・道玄坂開発は大企業のための税金投入なので中止する	▲775,600
渋谷駅街区自由通路等は大企業のための税金投入なので中止する	▲294,275
渋谷未来デザインへの職員派遣の中止	▲5,212
新宮下公園整備事業は白紙に戻すため削減する	▲72,004
建設物の耐震化促進のために助成を拡大する	213,850
老朽空き家を福祉に活用する住民団体等への助成(100万円上限、20件)	20,000
単身若者の家賃補助制度の新規募集の復活	14,400
子育て世帯家賃補助の新規募集の復活	21,600
住宅リフォーム助成制度の拡大	10,000
分譲マンションの計画修繕の調査費助成	3,720
分譲マンションの修繕費助成	7,000
常勤の学校司書を全小中学校に配置	127,310
小中学校で35人以下学級実現(8人職員配置)	50,924
小中学校給食費の無償化	175,189
小中学校の就学援助対象を拡大する(予算を1.5倍に)	80,750
小中学生の新入学学用品費を準要保護者にも要保護と同額に増額する	7,409
放課後クラブ運営の充実(おやつ代・保険料無料化、日祝日開設校を拡大)	62,032
歳入・歳出合計96事業	

区民の願い実現に向け、議案提案権を活用して

党区議団が、22年連続で予算修正案提案

区議会第1回定例会の予算特別委員会が2月27日開かれ、日本共産党渋谷区議団として、区長提案の一般会計予算と国保会計予算に対する予算修正案を提案しました。党区議団が議案提案権を活用して予算修正案を提案するのは、今年で22年目となります。

修正案は、区長提案の一般会計予算923億9,500万円を946億3,910万円に改めます。歳出では、国民健康保険料の子どもの均等割5万2200円を半額にするとともに低所得者の負担を軽減するために国保会計への繰り出し金を増額、廃止した生活保護世帯への夏冬の見舞金の復活、介護保険料・利用料の軽減を住民税非課税世帯に

まで拡大、75歳以上の非課税世帯の医療費窓口負担の無料化、介護保険の総合事業緩和サービス実施事業所への助成を実施します。また、削減した障害者の福祉タクシー券の復活、心身障害者福祉手当の対象拡大、地域包括支援センターの人員増、私立保育園等の保育士等の処遇改善を含む運営費助成の増額、子ども医療費の無

料化を高校生まで拡大し、区立保育園の給食・用務を直営に戻すなど、民生費全体で24億2,650万7千円を増額します。

さらに、がん予防の2次検診費用の無料化と廃止された学校や保育園等の給食食材の放射能測定の復活など、歳出全体で22億4,410万7千円を増額します。

一方、渋谷駅桜丘口地区、道玄坂一丁目駅前地区など渋谷駅周辺再開発への税金投入をやめ、補助18号線整備事業経費を削減します。

区立宮下公園については、整備事業費を削減する一方、区民参加で計画を練り直すための検討会経費を計上します。渋谷未来デザインについては大企業の儲けを創り出すための職員派遣であり、また、河津保養所は、税金の無駄遣いであるため削減します。全体として、区民負担の軽減、削減された福祉の復活と一層の充実を図るもの、大企業奉仕の事業、無駄な事業の削減で、くらし福祉第一の税金の使い方に改めるための予算修正です。

区民の切実な願いは区長提案の予算の3%程度の修正で、福祉くらしの願いが実現できます。

党区議団は、予算修正案に盛り込んだ区民の願いの実現に全力をあげます。